

平成17年度事業報告

1. 事業の状況

景気回復の兆しは見られるものの、超低金利は依然として継続されている中であって、当基金の基本財産運用収入については、満期償還、および満期償還直近の事業債4億円と早期償還された金融債2億円を信用格付が高く、利率の高い金融仕組債に銘柄入替を行ない、当年度3月末迄の未収金と事業実施積立預金2千万円の取崩し収入を含めて、前年度実績比+46,144,648円の増収となった。

助成事業についてはプロ・ナトゥーラ・ファンド24件・25,000千円、今年度より始まったナショナル・トラスト活動1件・6,000千円、自主事業16件・32,200千円の助成を実施した。

2. 事業の内容

(1) プロナトゥーラ・ファンドによる一般公募助成((財)日本自然保護協会との共同事業)

国内調査研究助成	8件	7,120千円
国内活動助成	6件	4,140千円
国内長期事業助成	3件	5,690千円
海外助成	7件	8,500千円
計	24件	25,000千円

(2) ナショナル・トラスト活動一般公募助成 ((社)日本ナショナル・トラスト協会との共同事業)

NPO法人 阿蘇花野協会 1件 6,000千円

(3) 有力保護団体に対する直接助成(4団体)

(財)日本自然保護協会	3件	4,000千円
(財)世界自然保護基金	4件	4,000千円
NPO法人FoEジャパン	2件	2,000千円
(財)山階鳥類研究所	1件	2,000千円
計	10件	12,000千円

(4) 当基金が緊急且つ重要と認める自然保護に資する調査研究および活動への直接助成

国内調査研究助成	2件	2,200千円
国内活動助成	3件	8,000千円
計	5件	10,200千円

(5) 委託事業助成 ((財)日本自然保護協会)

自然環境GIS(SISPA)の構築と運営 1件 10,000千円

(1)～(5)の合計 41件 63,200千円

(6) その他の事業関係

第11回P. N. ファンド助成成果発表会の開催

共 催： (財)日本自然保護協会

日 時： 平成17年12月10日(土) 10:10 ～ 19:00

会 場： こどもの城 (渋谷区神宮前)

出席者:100名超

平成17年度 収支計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	平成17年度予算額	平成17年度決算額	差 異
1. 収入の部			
1. 基本財産運用収入	76,000,000	114,290,498	△ 38,290,498
2. 運用財産運用収入	25,000	9,846	15,154
3. 雑収入	0	256,310	△ 256,310
4. 事業実施積立預金取崩収入	20,000,000	20,000,000	0
当期収入合計 (A)	96,025,000	134,556,654	△ 38,531,654
前期繰越収入差額	42,669,255	42,669,255	0
収入合計 (B)	138,694,255	177,225,909	△ 38,531,654
2. 支出の部			
1. 事業費	76,500,000	69,245,886	7,254,114
PNファンド公募助成	25,000,000	25,000,000	0
ナショナル・トラスト活動助成	12,000,000	6,000,000	6,000,000
有力保護団体助成	12,000,000	12,000,000	0
緊急且つ重要な直接助成	11,000,000	10,200,000	800,000
委託助成	10,000,000	10,000,000	0
事業管理費	6,500,000	6,045,886	454,114
2. 管理費	16,550,000	15,504,046	1,045,954
人件費	9,400,000	9,430,519	△ 30,519
事務費	7,150,000	6,073,527	1,076,473
3. 特定預金支出	20,400,000	20,400,000	0
退職給与積立預金支出	400,000	400,000	0
事業実施積立預金支出	20,000,000	20,000,000	0
4. 予備費	300,000	0	300,000
当期支出合計 (C)	113,750,000	105,149,932	8,600,068
当期収支差額 (A) - (C)	△ 17,725,000	29,406,722	△ 47,131,722
次期繰越収支差額 (B) - (C)	24,944,255	72,075,977	△ 47,131,722

正味財産増減計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 増加の部			
資産増加額			
当期収支差額	29,406,722		
退職給与積立預金預入額	400,000		
事業実施積立預金預入額	20,000,000		
事業実施引当金取崩額	20,000,000	69,806,722	
増加合計額			69,806,722
II. 減少の部			
1. 資産減少額			
当期減価償却額	94,107		
什器備品除却額	14,122		
事業実施積立預金取崩額	20,000,000	20,108,229	
2. 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	400,000		
事業実施引当金繰入額	20,000,000	20,400,000	
減少合計額			40,508,229
当期正味財産増加額			29,298,493
当期期首正味財産額			2,043,064,358
期末正味財産合計額			2,072,362,851

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	39,676,151		
未収収益	34,215,314		
MMF（大和証券）	20,015,732		
前払金	1,944,000		
流動資産合計		95,851,197	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	2,000,000,000		
基本財産合計	2,000,000,000		
(2) その他固定資産			
退職給与積立預金	2,100,000		
事業実施積立預金	30,000,000		
什器備品	136,906		
電話架設権	149,968		
その他固定資産合計	32,386,874		
固定資産合計		2,032,386,874	
資産合計			2,128,238,071
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,585,000		
預り金	190,220		
流動負債合計		23,775,220	
2. 固定負債			
退職給与引当金	2,100,000		
事業実施引当金	30,000,000		
固定負債合計		32,100,000	
負債合計			55,875,220
III. 正味財産の部			
正味財産			2,072,362,851
（うち基本金）			(2,000,000,000)
（うち当期正味財産増加額）			(29,298,493)
負債及び正味財産合計			2,128,238,071

財産目録

(平成 18年 3月 31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		備 考
I. 資産の部			
1. 流動資産		95,851,197	
①現金	12,893		
②普通預金	39,663,258		
三井住友銀行渋谷支店	(39,541,003)		
中央三井信託銀行渋谷支店	(122,255)		
③MMF（大和証券）	20,015,732		
④未収収益	34,215,314		基本財産運用収入
⑤前払金	1,944,000		基本財産取得時既経過利息前払
2. 固定資産		2,032,386,874	
(1) 基本財産			
①有価証券(事業債)	100,000,000		
②有価証券(金融債)	1,900,000,000		
(2) その他固定資産			
①什器備品	136,906		
②電話架設権	149,968		
③退職給与積立預金	2,100,000		
④事業実施積立預金	30,000,000		
II. 負債の部			
1. 流動負債		23,775,220	
①未払金	23,585,000		事業費(助成金)
②預り金	190,220		源泉所得税/雇用保険料/住民税
2. 固定負債		32,100,000	
①退職給与引当金	2,100,000		
②事業実施引当金	30,000,000		
正味財産 合計（I - II）			
			2,072,362,851

平成18年度事業計画

1. 事業の状況

超低金利政策が継続している中であって基本財産運用については、昨年度と同様発行体の格付、及び元本確保型を重視しつつ高利回りの円建外債の仕組債に注目し、収益確保に努め、運用収入 97,000 千円（前年予算比 +21,000 千円）を見込み、引き続き高収益基調を維持する。

事業においては、従来の自然環境保全に資する調査・研究、活動助成に加え、大型の特別助成事業（ナショナル・トラスト活動助成と自然環境 GIS の構築）を継続、総合計 92,000 千円（事業管理費含む前年予算比+15,500 千円）を計上し、積極的な助成事業を展開する。

2. 事業の内容

(1) プロ・ナトゥーラ・ファンドによる一般公募助成

国内調査研究助成	}	総 額	26,000千円
国内活動助成			
国内長期事業助成			
海外助成			

(2) 有力保護団体に対する直接助成

イ. (財) 日本自然保護協会 (NACS-J) の案件	4,000千円
ロ. (財) 世界自然保護基金 (WWF-J) の案件	4,000千円
ハ. NPO法人F o E 日本の案件	2,000千円
ニ. (財) 山階鳥類研究所の案件	2,000千円

(3) 当基金が緊急且つ重要と認める自然保護に資する調査研究あるいは活動への直接助成

12,000千円

(4) ナショナル・トラスト活動助成

絶滅が危惧される種や、貴重な生態系の保護のために必要な私有地を買取りまたは借り上げ、私的保護区（ナショナル・トラスト）とする資金の公募助成（(社) 日本ナショナル・トラスト協会との共同事業）

21,000千円

(5) 全国の自然保護地域と、各種自然・生物の情報、さらには開発計画等の情報を取り込んだ自然環境GIS (SISPA)を開発し、自然保護活動の強力なツールとして提供する。本システムの構築と運営は(財)日本自然保護協会に委託している。(継続2年目) 10,000千円

(6) 創立10周年特別事業の継続
三宅島噴火後における同島の植生を中心とした生態系の保護・再生に資すモニタリング調査・研究に対し、委託研究助成金を交付する。(5年連続の4年目)
三宅島自然研究グループ 1,000千円

以上 (1)～(6)の助成額合計 82,000千円

(7) その他の事業関係

P.N. ファンド助成成果発表会を12月初旬に開催の予定(開催場所未定)

以上

平成18年度 収支予算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	平成18年度予算額	平成17年度予算額	差 異
1. 収入の部			
1. 基本財産運用収入	97,000,000	76,000,000	21,000,000
2. 運用財産運用収入	20,000	25,000	△ 5,000
3. 雑収入	0	0	0
4. 事業実施引当金取崩収入	30,000,000	20,000,000	10,000,000
当期収入合計 (A)	127,020,000	96,025,000	30,995,000
前期繰越収入差額	72,075,977	42,669,255	29,406,722
収入合計 (B)	199,095,977	138,694,255	60,401,722
2. 支出の部			
1. 事業費	92,000,000	76,500,000	15,500,000
国内活動助成金	14,000,000	14,000,000	0
国内調査研究助成金	20,000,000	20,000,000	0
海外調査研究助成金	8,000,000	8,000,000	0
国内長期助成金	9,000,000	8,000,000	1,000,000
大型特別助成金	31,000,000	20,000,000	11,000,000
事業管理費	10,000,000	6,500,000	3,500,000
2. 管理費	17,780,000	16,550,000	1,230,000
人件費	10,000,000	9,400,000	600,000
事務費	7,780,000	7,150,000	630,000
3. 特定預金支出	50,400,000	20,400,000	30,000,000
退職給与引当金支出	400,000	400,000	0
事業実施引当金支出	50,000,000	20,000,000	30,000,000
4. 予備費	300,000	300,000	0
当期支出合計 (C)	160,480,000	113,750,000	46,730,000
当期収支差額 (A) - (C)	△ 33,460,000	△ 17,725,000	△ 15,735,000
次期繰越収支差額 (B) - (C)	38,615,977	24,944,255	13,671,722